

# 分科会予算調査報告書(平成30年度当初予算)

平成28年度決算審査評価事業

( 文教厚生分科会 No.1 )

(所属課, 事業コード) 事業名	( こども福祉課少子化対策室, 5194 ) 子宝手当支給事業 <span style="float: right;">※P99</span>		
予算額	平成28年度	132,440千円	
	平成29年度	150,544千円	前年度比18,104千円 増
	平成30年度	161,505千円	前年度比10,961千円 増
決算評価	継続		
<p><b>【予算増減理由】</b>                      &lt;目的に対する予算の必要性&gt;                      年少人口増加のカギとなる第3子以降への出生増を目的とした本事業は、平成27年度開始当初、まず、未就学児までを対象にスタートした。以降、対象年齢を中学3年生まで引き上げていくこととなっている。そのため、平成36年度までは、対象児童の増加分の予算増は必要となる。</p> <p><b>【決算審査における検討点, 争点】</b>                      &lt;事業目的に対する内容の造り込み&gt;                      平成30年度の予算は、第3子以降の子宝手当支給分については、継続した制度にて対象児童の増加分を見込み、積算を行っている。支給内容や、支給方法の改善の意見もあるものの、制度の大きな見直しには、十分な調査・検討の時間が必要となる。                      また、制度変更の際には、3年間継続してきた実績から、経済的な影響等を考慮し、対象者を含め、市民への事前の周知期間も必要となる。現在、制度の見直しを模索している段階であるため、平成30年度は現状維持となった。</p> <p><b>【予算に生かされた点】</b>                      &lt;得ようとする効果, 改善が見込まれる点&gt;                      本事業の9月の評価結果は「継続」となっており、平成30年度当初予算においては、継続した制度により、第3子以降への月額2万円の支給を行うこととしている。                      一方で、支給内容や支給方法の改善を求める意見もあるため、国の少子化対策の動向を見極め、より良い制度となるよう検討を続けながら、継続していくこととしている。</p> <p><b>【調査結果】</b>                      現制度の問題点については認識できている。支給の方法や内容などを変更する際、同じような問題が起きないように十分に調査研究していく必要がある。</p>			